

ふるさとが好きだから、一所懸命。現場の声を国政へ反映。

近藤通信
第27号

こんどう かずや 和也

こんどう和也事務所
〒926-0054
石川県七尾市川原町60-2
TEL (0767) 57-5717
FAX (0767) 57-5743

衆議院議員、二期目。
農林水産委員会で26回
質疑をした国政報告です。



コロナ対策 | 地元一次産業の8つの意見を代弁し、施設園芸の交付単価の引き上げを実現

2020年3月5日農林水産委員会にて。地元の一次産業に関わる代表的な8つの意見（米作農家、農業団体、宿泊業、カキ養殖、酪農、加工業、お寿司屋、花の小売）を紹介しました。

花の生産農家の例で、野菜等と違って補償が収入保険しかない中で、収入保険に入っていない人はどうすべきかと質問。政府としても収入保険の加入率の低さに問題意識を持っているとの答弁があり、結果、以下のことが実現できました。

⇒ 2次補正予算で施設園芸の交付単価の引き上げを実現（10a当たり5万円→花き等80万円、果樹25万円）。

カキの例で、漁業共済に入っていない人はどうすべきかと質問し、東日本大震災の時の養殖復興支援事業を参考にする具体的な提案をしました。政府からは、何らかの考えとの答弁でした。



大和堆質疑 13回 | 付帯決議に初めて違法操業問題を盛り込む

漁業法改正の際、付帯決議に違法操業問題を初めて盛り込ませました。違法操業外国船への立入検査（臨検）、拿捕、水産庁の武器携帯について提案。違法漁船が残置した漁具を海上で直ちに漁業取締船が回収できるようになりました。漁業経営支援で、日中・日韓基金等強化を要望しました。（その後、実現）収入減対策に、水産加工業者も守るべきと指摘しました。

筆頭理事として、家畜伝染病予防法改正法、ため池整備促進法を成立させる

2019年12月、アフリカ豚熱を対象に追加することを含めた法律改正を江藤農水大臣に申し入れていました。閣法による改正を待つことなく議員立法で先行措置すべきと、法案化を調整。

2020年1月28日、衆院農林水産委員会、「家畜伝染病予防法の一部を改正する法律案」を議員立法として起草・提案し、提案者として趣旨を説明。1月30日、全会一致で法案が成立。（予算成立及び閣法前の成立は極めて異例）

2020年6月9日、ため池整備促進法法案の筆頭発議者として、趣旨説明を行い、6月12日、全会一致で法案が成立。これにより、国の予算のみならず地方自治体への財政措置の充実、長期で計画を立てて着実な整備が進むことができます。



江藤拓 農林水産大臣

2019年

2月～6月 農林水産委員会

豚熱

家畜伝染病予防法案と出入国管理法の2法案を作成、提出

対策本部の事務局長として、2法案を取りまとめ作成提出し実現。水際対策を提案した。

党の豚熱対策本部の事務局長として現場の課題・意見を吸い取り、**衆議院農林水産委員会**の筆頭理事として政府に提案。緊急性・重要性を鑑み、水際対策の家畜伝染病予防法案と出入国管理法の2法案を作成、提出する。

現地の視察や意見交換から豚熱対策の具体的な提案。中国から帰る日本人向け SNS 動画。口蹄疫のような予防的殺処分。麻薬探知犬の取組みを例に検疫探知犬の増頭。国際観光旅客税の活用。台湾の厳罰化を例に水際対策の強化を求める。

9月15日～20日

視察交流

ドイツ・デンマーク、衆議院農水委員として視察

農林水産委員理事として、環境立国ドイツの文化と、畜産王国デンマークを訪問し防疫体制を視察。

林業先進国でもあるドイツは、環境保全を文化にまで昇華させ産業としてリードしている姿を視察。豚熱対応で苦慮している日本の現状を背景に、畜産王国デンマークから最新の防疫体制を学んだ。

2020年

1月28日 農林水産委員会

豚熱

家畜伝染病法予防法改正法を議員立法で成立

議員立法を起草立案・趣旨説明し、江藤農水大臣に申し入れを行い、実現した。

家畜伝染病予防法の改正を議員立法として起草・提案し、趣旨を説明。前年、ワクチンのないアフリカ豚熱を対象に追加する法律改正を江藤農水大臣に申し入れ、**政府による改正を待つことなく、議員立法で先行措置すべきと調整し成立。**

11月11日 農林水産委員会

大和堆

違法操業が北朝鮮から中国漁船に変化と指摘

違法操業が北朝鮮から中国に漁船が変化したことを受け、**国交のある中国への姿勢を問いました。**

大和堆の違法操業が北朝鮮から中国の漁船に状況が変わりました。北朝鮮は国交もなく立入検査（臨検）等はしにくいという理由は一部にはあったが、**国交も漁業協定もある中国にもっとやれることがあるのではと、政府に問う。**

5月8日、29日 農林水産委員会

大和堆

日本海周辺の事案を質疑

3件の事案への指摘提案と、北朝鮮への経済政策の効力や中国鋼船の問題点を指摘し提言。

3件の事案（日本漁船と韓国漁船の衝突、韓国海洋警察庁警備艦の無線交信、日本漁船の漁具切断）から、水産庁、海上保安庁、外務省へ対処を確認。実務者協議の不安、暫定水域の被害の問題を指摘し、交渉・対話を提案。

瀬取りが横行するなど北朝鮮に対し経済制裁が効いていない、漁業権を北朝鮮が中国に売却し、中国船が北朝鮮籍の船を装い大和堆にいると問題提起。国連安保理の北朝鮮制裁委員会の専門家パネルの報告書を活用し、外交努力を提言。

10月24日 農林水産委員会

大和堆

大臣所信に「日本海」「違法操業」がないと指摘

農水大臣の所信に「日本海」「違法操業」がない点を指摘し、水産庁と海上保安庁の連携を促す。

農水大臣所信で「日本海」と「違法操業」の文言がないと指摘。**江藤拓大臣は頭を下げ、問題を認識していただいた。**水産庁の漁業取締船と北朝鮮漁船の衝突事案で、取り調べせず帰した政府の対応を問題視、**水産庁と海上保安庁の高いレベルの連携を考える答弁を引き出す。**

日米外交

11月7日 連合審査会（衆議院外務・農林水産・経済産業委員会）

日米貿易協定の問題

協定の批准により、牛肉において日本に不利な状況を招きかねない懸念などを指摘した。

日米貿易協定の批准をめぐり、**農水委の筆頭理事として粘り強く交渉し、外務・農水・経産の連合審査会開催を実現。**牛肉で日本に不利な状況でセーフガード発動を招きかねない、米国の法律の発動で自動車へ追加関税される懸念を指摘。

3月24日 農林水産委員会

基本計画

農家の方に響かない言葉

基本計画内の難解な表現を指摘し、魂を入れていただきたいと伝え修正を引き出した。

5年に一度見直される「食料・農業・農村基本計画」で、適切かつ現場の実情を踏まえるよう提言をまとめ、江藤農水大臣に申し入れを実施。**DXなどの表現をわかりやすく表記させ、農家の方に寄り添うように変更させた。**

大和堆

5月30日 農林水産委員会 11月29日 本会議

70年ぶりの大改正というが、「浜の香りが全くしない」

北朝鮮船籍の違法操業問題、与野党通じて初めてイカ釣り漁船に対し、具体的支援を引き出した。



小木の『イカす会』の取り組みの紹介から始まり、イカ釣り漁関係者や水産加工業者の窮状を訴える。斎藤農水大臣をはじめ、水産庁、海上保安庁、外務省、防衛省に対し、地域の声を伝えながら、提案型の質問を行う。

漁業経営支援で日中・日韓基金の強化、イカが急減した地元の懸念を訴える。北朝鮮の国際法遵守へ友好国に呼びかけを提案。装備や武器携帯の進捗、自衛隊の対処を確認。**指摘し続けてきた残置した漁具の件、回収可能となったことを評価。**

本会議では、地元の声をふまえて、浜の香りが全くしないと発言し、今後の政府の取り組み強化を求めた。

3月20日 財務金融委員会

外交

通関整備・罰則強化を評価

国際観光旅客税の使途で、税関職員の人件費に充当できる可能性があるとの答弁を引き出した。

北朝鮮船籍の違法操業、外交ルートの対応を確認。税率改正で、TPP11 協定による物流活性化による影響を鑑み、通関処理体制の整備を提言、対応を確認。国際観光旅客税の使途で、次年度から税関職員の人件費充当への確認。

11月13日 農林水産委員会

イノシシ対策

進化に対応、地域に対応！

地元のイノシシ被害、進化するイノシシの現状を挙げ、地域ごとの目標設定など具体的な提案。

イノシシ被害で被害額に表れない側面を指摘。能登はイノシシがいなかったのでゼロにする等、全国一律の半減目標ではなく地域毎で目標設定をすべきと提案。**耐雪性の侵入防止柵など地域の実態に応じた支援を引き出す。**

11月13日 農林水産委員会

入管法

入管法、日欧 EPA も審議を！

農林水産分野に深く関わる「入管法」及び「日欧 EPA」を農林水産委員会や連合審査で審議すべきと提案。

入管法での人材不足見込み数が農水分野の4業種（農業、漁業、食料品製造、外食）で3分の1を占め、日本と EU の輸出入で食料品・農産品が3分の1を占めると指摘。入管法と日欧 EPA も農林水産委員会が関わるべきと求めた。

大和堆

現場の訴えで、体制強化！

現場の漁船からの訴えをもとに、日々変化する現状を指摘し、砲数増加など具体的な施策を提案。

立入検査（臨検）、拿捕を求めるだけでなく、安保理決議を守っていない中国やロシアの問題も指摘し、国内努力だけでなく、国際的な努力も求める。収入減の水産加工業者も守るべきと指摘。漁師が法律を守っても他国が資源を奪ったら元も子もないと訴える。

違法操業問題を付帯決議に明記！

漁業法そのものに反対したものの、**付帯決議に初めて違法操業問題を盛り込ませました。**

11月13日 農林水産委員会

ため池対策

地域事情に応じた対策を！

豪雨被害の経験から、地元の現場の声を受け止め、地域計画の見直しなど建設的な提案。

豪雨で「ため池が決壊するかもしれないと怖かった」との声を紹介。農家と農業をしていない住民との意識のずれもあると指摘。従来の改修だけの観点でなく廃止を含むため池のあり方を提案し、政府は統廃合を含めた方針を取りまとめる。

1月21日、2月19日

視察交流

静岡・徳島の漁業従事者と意見交換

静岡県と徳島県を視察し、現場関係者と意見交換。

衆院農林水産理事会メンバーで静岡県のマダイ養殖現場（沼津市）、内浦漁協（沼津市）、いとう漁協富戸支所（伊東市）で現場視察と関係者との意見交換。徳島県での漁業法の説明会では、漁業従事者と意見交換、美波町沿岸のワカメ養殖場を視

11月18日 外務委員会

日米外交 バイデン大統領就任後の日米貿易協定の問題

外務委員会に出張し、日米貿易協定の課題について、コメを含む諸懸念など今後の構想を問う。

農林水産に関わる立場で外務委員会に出張して質疑した。米国はバイデン氏に変わり、自動車の関税が高いまま放置されることや牛肉や豚肉で日本に厳しい状況が続く、コメの非関税課の議論が蒸し返されることへの懸念がある。日米貿易協定の今後の構想を政府に問う。

12月8日 農林水産委員会

米 主食用米の在庫と価格への不安の声を質疑

主食用米の在庫と価格の対処方針を質疑。

コロナ禍により外食が減り、主食用米について在庫が積み上がり価格も下落している。来年作ること厳しいとの声もあり対処方針を質疑。戸別所得補償制度の再現も提案。

3月10日 農林水産委員会

大和堆 日中漁業協定の委員会を動かす答弁ひきだす。

中国漁船への立入検査（臨検）・拿捕を引き続き要請。日中漁業協定での共同委員会が機能せずと指摘。

北朝鮮船籍から中国漁船に変わった状況で、立入検査（臨検）、拿捕を引き続き要請。日中外相会談を含め、漁業者への指導等の実効的措置を取るよう申し入れたと答弁。日中漁業協定では日中漁業共同委員会が動いていないと指摘し、政府も動く旨を答弁した。

5月19日 農林水産委員会

輪島朝市 HACCP義務化の本格実施へ配慮を要望

国際協定 HACCP 義務化に向け、輪島の朝市などの小規模事業者へ配慮する答弁引き出す。

コロナで客足減少に苦しむ輪島の朝市が、HACCPでさらに厳しい状況に置かれかねない実情を説明し、小規模の食品等事業者への配慮を要望した。厚生労働政務官からは、簡略化された制度を知っていただく、取組が不十分な場合はきめ細かな助言、指導をまずは重点的に実施し、継続的に取組を行うと答弁。

11月13日 農林水産委員会

林業

50年の樹木採取権のリスクについて質疑

国有林の管理に関する法律の改正に向けて、樹木採取券のリスクについて質疑しました。

国有林野の管理経営に関する法律の改正にむけて、土地の所有と経営の分離、森林環境税との関係について質疑。50年の樹木採取権は林業における契約としては長すぎると政治リスクを指摘。

12月8日 農林水産委員会

かき祭り

地元かき祭りへの政府対策の不公平感を指摘

コロナ対策における地元と国策のズレを修正

第1次補正予算の「国産農林水産物等販売促進緊急対策」は、1月31日までのイベントが対象。地元のかき祭りは2月実施の地域は対象外となり、政府の予算年度の理由だけでは不公平感があつた。⇒指摘後、追加の募集で2月の「かき祭り」も対象に。

3月10日、4月2日、6月2日 農林水産委員会

豚熱

県知事と話しあい豚熱とイノシシのジビエ活用を提案

知事と話し合いを積み重ね、ジビエ活動の課題を農水大臣に質疑。

度重なる鳥獣被害対策および、豚熱対策と感染地域のイノシシ処分、食材として活用するなどの課題を谷本知事と過去何度も話し合い、これをふまえて農水大臣に質疑し、ジビエ利用の手引きで実現。

4月7日 農林水産委員会

緊急対策

農林水産物等販路事業の周知へ向かわせた。

農林水産物の販路事業について、商工会、商工会議所への周知不足を指摘。農水省が周知へ。

国産農林水産物等販路多様化緊急対策事業が、商工会、商工会議所へ周知不足と指摘。経産省から、農水省から話ができれば、商工会や商工会議所に周知すると答弁。⇒質疑当日の夕方、農水省から周知の依頼をしたと報告。コロナ対策で省庁の垣根を超える動きを実現しました。

これらの活動では地元紙だけでなく日本農業新聞でも様々な場面で何度も取り上げていただきました。

